



 埼玉県行田市 行田市まち・ひと・しごと創生推進事業
令和6年度 企業版ふるさと納税 寄附対象事業一覧



企業版ふるさと納税について

企業版ふるさと納税とは、国が認定した地方公共団体の地域再生計画に掲げた事業に対し、企業が寄附を行った場合に、法人関係税の優遇措置が受けられる制度です。

地域の取組みに貢献しつつ、最大で9割の法人関係税の軽減を受けることができます。

寄附の流れ



企業
※1 ※2

※1 市内に本社(地方税法における「主たる事務所又は事業所」)が所在しない

※2 外国法人を含め、青色申告書を提出している法人やNPO法人、一般社団法人も含む

※3 1回につき10万円以上

企業版ふるさと納税のメリット

- 法人関係税(法人住民税・法人税・法人事業税)において、通常の損金算入(3割)に加え、最大で寄附額の6割の税額控除が受けられます
- 本市のホームページ等に寄附企業名などを掲載させていただきます

行田市まち・ひと・しごと創生推進事業(寄附対象事業)

1. 産業を振興し、魅力的な雇用を創る事業

- ・都心から60キロ圏内に位置する地理的優位性を活かし、企業誘致を積極的に推進することで、更なる雇用の創出を図る。
- ・地元中小企業への支援や、起業・創業に対する支援を強化することにより、地域産業の振興と活性化を促進する。
- ・農業が盛んな土地柄を踏まえ、農業の集約化・効率化とともに、6次産業化や農産物の付加価値化など攻めの農業施策を展開する。



2. 地域の魅力を高め、ひとの流れと賑わいを創る事業

- ・古代から現代に至るまで全国に誇れる多彩な地域資源が存在する。これらを最大限に活用し、行田ならではの観光まちづくりを推進するとともに、都市拠点となるエリアにおける賑わいを創出することにより、新たな人の流れを呼び寄せ交流人口の拡大を図る。
- ・子育て世代をはじめとする若い世代にアピールする定住促進施策を展開し、定住人口の増加を図る。



3. 市民が希望する結婚・出産・子育ての環境を創る事業

- ・結婚から妊娠・出産・育児までのそれぞれのライフステージに応じた支援を切れ目なく提供するなど、子どもたちが健やかに生まれ育つことができる環境の整備を行うとともに、子育てと就労が両立できる社会環境の整備や、ワークライフバランスの推進により、男女ともに働きやすい職場環境づくりと女性がいきいきと活躍できる社会環境の整備に取り組む。



4. 時代に合った安心な地域を創る事業

- ・高齢者の移動手段の確保・充実に加えて、地域コミュニティの担い手の育成、地域における支え合いの仕組みづくりを支援する。



1. 産業を振興し、魅力的な雇用を創る事業

事業①	攻めの農業支援事業
事業費	600万円
事業内容	特産品として期待できる農産物の生産、6次産業化や市民農園・観光農園開設、既存の生産方法を改善するための取組み、スマート農業の導入及び面積拡大に伴う畦畔撤去等を実施する農業者を支援します。

事業②	起業家支援事業
事業費	902万8千円
事業内容	市内の空き店舗を利用して新たに事業を開始する方に、創業に係る費用の一部を補助します。

事業③	企業誘致促進事業
事業費	844万円4千円
事業内容	行田市都市計画マスタープランの土地利用構想を見直すことで、企業が立地出来る新たな候補地を創出します。 企業と直接対話することにより民間事業者の意見や新たな事業提案を把握し、企業の進出意欲や市場性等の情報収集を行います。 企業誘致候補地における埋蔵文化財の先行試掘調査を実施し、立地企業に情報を提供します。

▼ 令和5年度に起業家支援事業により新規オープンした店舗の一部



※本資料掲載以外の寄附対象事業については、担当までお問い合わせください。

2. 地域の魅力を高め、ひとの流れと賑わいを創る事業

事業①	日本遺産魅力発信事業
事業費	541万1千円
事業内容	市内に点在する日本遺産関連施設等の保存・活用を図るとともに、日本遺産フェスティバルへの出展等を通じて、その魅力を全国に発信していきます。また、令和6年度は、日本遺産構成文化財の保存・活用を推進するため、まち歩きイベントを開催します。

事業②	古墳フェスティバル開催事業
事業費	200万円
事業内容	「さきたまテラス」の開業、「御墳印による広域周遊促進事業」に続き、本市の主要観光スポットであるさきたま古墳公園へのさらなる誘客と魅力創造等を目的に、古墳フェスティバルを開催します。

事業③	行田おもてなし観光局による観光ブランディング事業
事業費	4,210万円
事業内容	官民協働プラットフォームである(一社)行田おもてなし観光局が行う公益事業への補助を通じて、国内旅行者及び訪日外国人旅行者を本市に誘客し、稼げる観光地の形成を図ります。令和6年度は、新たなコンテンツ開発・イベント開催などにより更なるインバウンド誘客を推進します。



◀ 埼玉古墳公園(丸墓山古墳)

令和3年度田んぼアート ▶



3. 市民が希望する結婚・出産・子育ての環境を創る事業

事業①	3歳未満児保育料無償化事業
事業費	679万6千円
事業内容	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすいまちづくりを推進するため、国に先駆けて、3歳未満児の保育料無償化を実施します。
事業③	おうち子育て支援事業
事業費	1,254万3千円
事業内容	保育所等を利用せずに子育てしている家庭の負担を軽減するため、0歳6カ月から3歳未満の子どもを対象に国のこども誰でも通園制度の試行的事業を行います。また、未就園1・2歳児の保護者の外出を促すことで、育児ストレスの軽減や交流の機会の確保につなげることを目的に旧忍町信用組合店舗内カフェの利用券を配布します。加えて、出生したお子さんを対象におうち子育て支援金を支給します。

事業②	子ども等多世代の居場所づくり支援事業
事業費	117万円
事業内容	子どもや高齢、障害、生活困窮といった垣根を超えて様々な人がつながり、安心して過ごす場を作り出すことで、支えあい意識の醸成や世代・属性の相互理解、外出・交流機会の確保等につなげるため、子ども食堂、多世代参加型食堂及び多世代交流拠点の運営費の補助を行います。
事業④	出産・子育て応援事業
事業費	893万9千円
事業内容	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施します。



3. 市民が希望する結婚・出産・子育ての環境を創る事業

事業⑤ こども家庭センター運営事業

事業費 391万8千円

事業内容

妊娠期から子育て期への切れ目のない支援を行う「子育て包括支援センター」と困窮や虐待など困難を抱える家庭への支援を行う「子ども家庭総合支援拠点」を統合し、子育て支援の中核的な役割を担う「こども家庭センター」を保健センター内に設置します。

事業⑦ 産後ケア事業

事業費 81万9千円

事業内容

出産後の母子に対する心身のケアや育児のサポートを行うため、従来の居宅訪問(アウトリーチ)型の支援に加えて、宿泊型、通所型の支援を実施します。

事業⑥ 放課後児童健全育成事業

事業費 1億4,794万7千円

事業内容

放課後等に保護者が就労等により不在となる家庭の児童を、安心・安全に保護し、健全に育成するため、学童保育室の設置・運営を行います。
令和6年度から埼玉第二学童保育室を開設します。



3. 市民が希望する結婚・出産・子育ての環境を創る事業

事業⑧	学校校務DX事業
事業費	1億8,291万1千円
事業内容	統合型校務支援システムを導入し、児童生徒の出席状況や成績管理をはじめとした情報を一元管理し、教職員の負担軽減や業務効率化を図るとともに学習支援の充実を図ります。

事業⑩	学校ICT活用推進事業
事業費	8,945万1千円
事業内容	ICTを活用し、児童生徒の興味・関心を高める分かりやすい授業により、学力の向上を図ります。学校にICT支援員を派遣するとともに、教員対象の研修を実施し、教員のICT活用技術の向上を図ります。令和6年度は授業支援システムを導入し、協働的な学びを推進します。

事業⑨	ホップ・ステップ・ジャンプ外国語教育事業
事業費	5,173万5千円
事業内容	小中学校の外国語授業及び外国語活動に外国語指導助手(ALT)を配置し、児童生徒の英語コミュニケーション能力の育成を図ります。幼稚園に外国語指導員を派遣し、年少(4才)からの英語学習を推進することで、「英語脳」「英語耳」を養い、英語の好きな子どもの育成をめざします。



※本資料掲載以外の寄附対象事業については、担当までお問い合わせください。

4. 時代に合った安心な地域を創る事業

事業① 防犯カメラ設置事業

事業費 200万円

事業内容 市民の安全・安心を守るため、犯罪の抑止効果が期待できる防犯カメラを設置し、防犯のまちづくりを推進します。



事業② 住宅用防犯カメラ設置費補助事業

事業費 150万円

事業内容 留守中の家屋に侵入し窃盗を行う空き巣等の対策として、住宅に防犯カメラを設置する世帯に対し、補助金を交付します。

事業③ 商工センター施設設備更新事業

事業費 50万円

事業内容 指定避難所としての環境の改善やユニバーサルデザインの観点から和式便器を洋式化します。また、非常用発電設備の改修や雨水水中ポンプ交換等修繕を実施します。

事業④ 小動物(ペット)火葬棟整備事業

事業費 1,130万円

事業内容 家族同様のペットを最期まで見届けたいという市民の声に応えるため、収骨室や待合室等を備えた小動物火葬棟を斎場敷地内に整備することにより、市民のペットライフに寄り添うものです。



4. 時代に合った安心な地域を創る事業

事業⑤ ひとり暮らし高齢者見守り事業

事業費 215万3千円

事業内容

在宅のひとり暮らし高齢者を週2回訪問し、安否確認と併せて暮らしぶりや体調の変化の把握を行い、それぞれの状況に応じた支援につなげます。



事業⑥ 乗合型AIオンデマンド交通運行事業

事業費 3,794万2千円

事業内容

AIを活用し、利用者の予約に応じた効率的な配車により運行する新たな乗合型の交通モビリティを導入します。定時定路線ではなく利用者の予約に応じた運行により、利用者の利便性の向上を図るとともに、運転手の効率的な配置で、持続可能な公共交通システムを構築します。

事業⑦ 防災士資格取得支援事業

事業費 191万3千円

事業内容

地域防災の担い手となる意欲のある方に防災士資格を取得してもらい、地域防災力を向上させるため、講座を開催するとともに受講料を公費で負担します。



事業⑧ 防災フェア開催事業

事業費 65万7千円

事業内容

市民の防災意識高揚と知識の取得を目的として、従来行っていた行田市防災訓練の参加対象者を見直し、広く一般の方が来場できる「行田市防災フェア(仮称)」を開催します。

4. 時代に合った安心な地域を創る事業

事業⑨	道路維持補修事業	事業⑩	道路新設改良事業
事業費	2億5,895万4千円	事業費	6,915万4千円
事業内容	道路パトロールにより、道路状況を的確に把握し、自動車や自転車、歩行者の安全確保を図ります。生活道路等整備事業評価制度や舗装修繕計画に基づき、道路施設の適切な維持管理を行います。通学路整備計画に基づき、通学路の安全対策を実施します。	事業内容	生活道路等整備事業評価制度に基づき、優先度の高い道路の拡幅整備工事を行います。未舗装の道路の舗装工事を実施し、交通の利便性の向上に寄与します。道路側溝の敷設により排水処理機能の向上及び道路交通の安全性の確保を図ります。
事業⑪	スマートフォン講習会開催事業	事業⑫	行政事務デジタル化推進事業
事業費	140万2千円	事業費	684万7千円
事業内容	スマートフォンの操作に不慣れな市民に対して、デジタルデバイス対策の一環として、スマートフォンの基本的な操作やオンラインによる行政手続の方法を学ぶための講習会を開催します。 	事業内容	音声認識、AI-OCR、RPAなどの先端のデジタルツールにより、行政事務の効率化を図ります。令和6年度は、RPAの利用促進、文章生成AIの導入などにより更なる効率化を進めていきます。

皆様からのご支援よろしく申し上げます！

本資料掲載以外の寄附対象事業については、下記担当までお問い合わせください。



【参考】令和5年度 実施事業

- 蒸気機関車「貴婦人」お色直しプロジェクトプロジェクトにご賛同いただいた8企業より計500万円の寄附をいただきました。
寄附金は全額、市内児童公園に展示しているSL「C5726号」の再塗装事業に活用させていただきました。



▲ 蒸気機関車「貴婦人」C5726号(本丸児童公園側)

お問い合わせ先

行田市役所 総合政策部 企画政策課

行田市HP(企業版ふるさと納税)
についてはこちらをご覧ください



TEL:048-556-1111(内線308) E-MAIL: kikakuseisaku@city.gyoda.lg.jp